

イデオロギーとしての「大艦巨砲主義批判」

森 雅 雄

【要旨】

帝国海軍は太平洋戦争において米海軍と異なり、大艦巨砲主義に拘束され航空優位思想に転換できなかったという批判を、言説として取り上げ、その意味と戦艦の使用法と機動部隊の建制化の時期について検討する。その結果、大艦巨砲主義や航空優位思想の意味は多義的なもので検証に耐えるものではなく、決戦に備えて戦艦を使用しなかったという語りも、事實は、或いは使用され或いは使用されようとし或いは戦艦としては見捨てられて使用されなかったのであり、機動部隊の建制化も重要な意味を持たない上に、米海軍が高速空母部隊を創設した時期は帝国海軍も聯合機動部隊の発令をした時期であり、この批判はイデオロギーであると断じる。

キーワード：イデオロギー批判、言説、日本海軍、大艦巨砲主義、航空優位思想

1. 始めに

帝国海軍は、太平洋戦争の劈頭、真珠湾において自らが示した航空優位を理解できず、米海軍が直ちに戦術思想を転換したのに対して、大艦巨砲主義に拘束され続けた、という言説が徘徊している。

例えば、大橋良介は『京都学派と日本海軍』において、山本五十六元帥が『大艦巨砲主義』に固執して空軍主義への転換を怠った」という矢次一夫の説をそのまま受け入れている（大橋 2001: 43）。しかし、航空本部技術部長として陸攻の開発を指導し、本部長として大和と武蔵の建造に反対し、聯合艦隊司令長官として「ハワイ作戦」から「い号作戦」まで魅入られるように航空作戦にのめり込んでいった山本提督は、航空派として分類されるのが一般的であろう。ならば、大艦巨砲主義批判という言説は事実に関わりなく成立している言説であるのか、よく言っても恣意的に選ばれた事実によって（例えば、山本提督は鉄砲屋出身であるから、大艦巨砲主義者とされるのかも知れない）主張される言説でしかないのである。

一般的に言って、この言説では、大艦巨砲主義とは何なのであるか、アプリアリな規定がなされることはない。何なる事実があれば大艦巨砲主義となるのか、その検証理論もない。自ら示したことを自らが理解できないなどという命題もどういう事態を写像しているのか、不分明である。本論では、先ずこの言説の意味の分析を行い、次いでこの言説が最もよく用いる戦艦の用法と機動部隊の建制化について検討し、最後にこの言説の由来についていくらか考える¹。

本稿は言説についての考察であり、事実それ自体に基づいての考察ではないから、知られざる事実

の提示によって反証するということに関心はない。この言説が再生産され続けた時にも利用された筈の情報のみを取り上げる。そうすることで、この言説が言説の準位でのみ成立している言説に過ぎぬことを示すことができるからである。

2. アプリオリな考察

大艦巨砲主義の、語の意味とは何か。

戦はその本質において勝ち負けを基準とするものであるから、(航空優位思想に対する)大艦巨砲主義とは、戦艦は一般に航空機によって沈められないという意味を含んだものであろう。しかし、そういうことだけならば、既にハワイ作戦の20年も前に、米陸軍のミッチェル准将の実験によって反証されていることである。そこで、真珠湾の時点で反証された大艦巨砲主義とは、実戦においては沈められないという意味を持ったものであるとしよう。

しかし、実戦は、第一に、実験とは異なって、同じ条件下での追試が不可能なものである。単称命題は単称命題に留まり、全称命題足り得ない。その意味で、一般的な大艦巨砲主義批判という言説は単純素朴に過ぎるものである。例えば、ハワイ作戦の1年前にも英海軍航空隊がタラントでイタリアの戦艦を沈めている。もし実戦での反証を言うだけならばこの時点でそれは完了しているのであるが、しかし、タラント攻撃と真珠湾攻撃とは種々の条件が異なる。早い話がイラストリアスとその艦上機に真珠湾でと同じことはできない。逆に言えば、そこにハワイ作戦の意味が出てくるわけである。

また、航空機と一口に言っても様々な機種がある。先ず、戦闘機で戦艦は沈められない。更に、戦艦は定義において、自らと同等の主砲弾を食らっても沈まないものであるから、搭載爆弾は250キロの艦爆でも沈められない理屈になる。従って、航空優位と言っても、戦闘機や艦爆のことを言っているのではないことになる。

戦艦を沈められるのは艦攻であるが、水平爆撃では戦艦を沈めるのに16発の命中弾を要するのに対して、雷撃では数発の命中で足りる(源田 1998: 22,78)という違いがある。命中率もこの後に示すように、雷撃の方が高い。これに、浅海のハワイでは浅海面用魚雷の考案が加わって米艦隊主力を壊滅させる計算が成り立った。しかし、同じ時期に開発に取り組んだ網切器は完成しなかった。真珠湾の戦艦は防禦網を装備していなかったが、もしこれを展張していたら89機の艦攻は全て爆装とせざるを得ず、歴史上に実現したハワイ作戦を航空優位の実証と言うのであれば、それは実証されなかったことになる。一方、雷撃は目標に近接するので被弾する可能性も大きい筈である。喪失率が機体の生産率や搭乗員の養成率を上回ることになれば、優位どころか使えない兵器になることにもなる。

実戦における差異は他にもある。ハワイ作戦について、あれは据物斬りである、洋上を走り回る戦艦はやれない、と言ったとかいう大艦巨砲主義者を頑迷固陋と揶揄するのがこの言説のしきりとなっていて(このようにして引かれる証拠らしきものは、誰がどういう状況で言い、どのように政策決定に影響を与えたのか、いつも明かにされない)、アプリオリに考えれば、これは頑迷固陋な大艦巨砲主義者の方が正しいだろう。当時、艦船が回避運動をすれば命中率は半分以下に低下するものと

見積もられていたし（防衛庁防衛研修所戦史室 1967: 147、1969a: 477）、事実、真珠湾では水平爆撃の命中率は26.5%（49分の13）、雷撃のそれは90%（40分の36）であったが（防衛庁防衛研修所戦史室 1967: 356）、マレー沖海戦での対戦艦成績は、日本側の数字でも、各々、14.3%（21分の3）、40.8%（49分の20）で、およそ半減している（防衛庁防衛研修所戦史室 1969a: 476-477）。従って、もしハワイ作戦の時、太平洋艦隊の主力が湾外に出ていれば、航空機による敵主力の壊滅という目標は達成されなかったことになり、歴史上に示された結論はやはり導出できなかったことになる²。

大艦巨砲主義者は、しかし、マレー沖海戦の後に及んでもなお悔い改めず、日本は戦闘機や駆逐艦をつけるので戦艦は沈まないと言ったとされる（吉田 2000: 17-18）。戦闘機は戦艦を沈めることはできないが、制空権を取ることにはできる。戦艦同士の戦でも制空権下で戦った方が有利に決まっているが（偵察や着弾観測は容易になるだろう）、これは厳密に言えば、大艦巨砲主義以外にも航空優位思想のみにも還元できない戦術思想である。

第二に実戦においては兵力量という要素がある。一対一の格闘で艦攻が戦艦を沈められると考える者は、如何な航空優位論者と言えどもいなかったろう。その一方で、航空機の数に限りやを設けない対空戦に自信を持つ大艦巨砲主義者もいなかった筈である。ならば、航空優位論と大艦巨砲主義は連続しているのであり、これを対立させるのはことの単純化でしかない。実際の作戦における兵力量は現実的な制約からこの間のどこかで折り合いを着けざるを得ないのであり、作戦はその制約下においてのみ立てられるものである。予算を度外視して無数の航空機を投入してよいならば、敢えて海大で参謀を育てる必要もないわけである。真珠湾で成立した計算は停泊している目標を相手のそれでしかない。航空機で航行中の艦船を攻撃する場合、多数機を使用し目標を包囲して如何なる回避行動を取られても射点に着けるようにするのが基準の戦法である（防衛庁防衛研修所戦史室 1969a: 477）。従って、命中率は不変の定数ではなく、攻撃機が増えるに従って上昇する筈である。マレー沖では70機の陸攻が2隻の戦艦を攻撃し、坊ノ岬沖では300機を超える航空機がたった1隻の戦艦を攻撃した。彼女たちが沈むのは当然だったとも言える。逆に言えば、機数が少なければ目標を沈めることはできず、その時、航空優位は実証できないことになる。

セイロン島沖でも、艦爆53機で2隻の重巡、85機で1隻の軽空母と1隻の駆逐艦を命中率80%超で沈めている（防衛庁防衛研修所戦史室 1969b: 648, 654）。しかし、第二次ソロモン海戦では、第一次攻撃隊の艦爆27機がエンタープライズ群を攻撃し、翔鶴隊が投下した17発のうちエンタープライズに命中したのは3発だけである（日本の戦訓では6発以上（防衛庁防衛研修所戦史室 1971: 569, 577））。命中率にすれば18%（日本の数字を使えば35%）。セイロン島沖に比べてこの命中率の低下は、作戦機の数の少なさにもよる筈である。

第三に実戦においては変化という側面がある。航空優位となれば、劣位の戦艦は前線を退き、目標も戦艦から空母に変わる。これをしも航空優位と言っても、その意味は戦艦を沈め得るという意味から変わったことになる。日本は、ミッドウェイ海戦以後、先ず敵空母を使用不能にして戦場の制空権を獲得するため、搭載機の機数は艦攻を減らし艦爆と艦戦を増やした（防衛庁防衛研修所戦史室 1974b: 78, 81）。もしここで戦艦が再びその雄姿を現せば、その戦艦は沈まない、かも知れないので

ある。

しかも、ここで同じ艦爆と言っても、日米のそれには大きな違いがあることにも留意しなければならない。九九式艦爆が抱いていた爆弾は 250 キロ爆弾なのに対して、SBD ドーン・トレスが搭載していたのは 500 キロ爆弾（正確に言えば 1000 ポンド爆弾）である。爆弾が空母に対して十分なものは 500 キロとされている（福留 1955: 209）から、この違いは文字通り致命的に決定的である。事実、ドーン・トレスはミッドウェイで空母を沈めたが、日本の艦爆が正規空母を沈めたことはない。第二次ソロモン海戦でもエンタープライズは大火災となり 3 度の傾斜を生じたが、1 時間以内に 24 ノットの速力を出し、航空機の収容をしていた。航空優位思想は普遍的真理ではない。アメリカにとっては正しくても日本にとっては正しくない、ということも有り得るのである。

艦攻を減らした結果、ミッドウェイ後の「第三艦隊の新戦策」では、航空攻撃の戦果を拡充するためにも水上兵力を母艦から 100 ないし 200 海里敵方に進出させることにした（防衛庁防衛研修所戦史室 1974b: 85）。これも大艦巨砲主義にも航空優位主義にも還元できるものではない。この「新戦策」は航空甲参謀内藤雄中佐の発案であり（中島 1997: 97）、「航空兵力こそ艦隊戦闘の主力となるべき」との「兵術思想の大転換」（防衛庁防衛研修所戦史室 1974b: 84）に基づくものと言われるが、「航空機攻撃交換だけでは決着がつかず、続いて戦艦の砲撃戦が生起する」とした、戦前は昭和 14 年 6 月の時点での聯合艦隊司令部の意見（防衛庁防衛研修所戦史室 1975c: 405-406）と基本的に変わらないとも言える。米海軍も、この 2 年後のフィリピン海海戦（マリアナ沖海戦）の時点においても、戦艦群を空母群から 15 海里敵方に置いて、航空部隊の攻撃の後に艦隊決戦を実施しようとした（ブエエル 1975: 322）。

第四に航空優位となれば防禦側も対策をする。その結果、防空能力が向上すれば、それに反比例して航空機の攻撃力は減少し、もはや航空優位が主張できなくなる水準にまで落ちるかも知れない。珊瑚海海戦で、艦爆・艦攻合わせて 51 機が攻撃したのは、重巡 5・駆逐艦 7 に囲まれた空母ヨークタウンとレキシントンで（各種高角砲・両用砲計 86 門、機銃 80 門）、33 機の艦爆に限れば空母 2 隻に対して 3 発の命中に留まった（日本側の数字では各数発）（防衛庁防衛研修所戦史室 1971: 309）。命中率にすれば 9% である³。第二次ソロモン海戦の第一次攻撃隊 27 機が攻撃したのも、戦艦ノースキャロライナ・巡洋艦 2・駆逐艦 5 に囲まれた空母エンタープライズであり（同じく各々 70 門、110 門）、その結果は前に述べた通りである。珊瑚海海戦や第二次ソロモン海戦における命中率の低下にはアメリカの対空火器の数とそれをいわゆる輪型陣の如くに体系的に運用した防空体制も寄与しているだろう。ノースキャロライナについてはその中間砲が評価されているが、それでは同じく中間砲を装備していたプリンス・オヴ・ウェールズが沈んだ理由が説明できない。英国 Z 部隊のリパルスや駆逐艦は両用砲を搭載しておらず、対空兵装は総じて貧弱であった。プリンス・オヴ・ウェールズ単艦では対空砲火で護る輪型陣は作りようもないのである。

第二次ソロモン海戦の時は、米部隊が上空に上げた 53 機の F4F ワイルドキャットは零戦 10 機が対応したというから、爆撃機が掻い潜ったのは主としてこの対空砲火である。第一次攻撃隊は、喪失機数も大きく、自爆・未帰還・不時着水を合わせて、艦爆 18、艦戦 6、合計 24 機、収容機数は艦爆

9、艦戦 4、合計 13 機に留まった（防衛庁防衛研修所戦史室 1971: 579）。エンタープライズに一時的に大火災を起こさせた位では引き合わない筈である。マレー沖海戦後の大艦巨砲主義者の言は、ここでも誤りとは言えないのである。

3. ガダルカナル攻防戦期の戦艦の用法

次に、大艦巨砲主義批判という言説がその根拠としてしばしば用いる、帝国海軍は大艦巨砲主義に拘束されていたが故に戦艦を使用しなかった、という語りを検討する。

東ソロモン諸島海戦（第二次ソロモン海戦）において、新型戦艦のノースカロライナをエンタープライズの直衛艦として使用したことは、艦隊決戦に備えて戦艦を控置していた（と言われる）日本に比べて、アメリカがいち早く大艦巨砲主義を脱したことの証拠としてよく引かれる例である。

しかし、批判者たちは、ニミッツ大将もその用法を見つけられずにパイ中將麾下の旧式戦艦による^{タスクフォース}任務部隊（TF1）を戦場に投入することを認めなかったこと（モリソン 1950b: 183、1951: 295）には言及しない。ノースカロライナの姉妹艦で、東ソロモン諸島海戦の 5 日後に太平洋に進出して以来 2 年半、リー提督が座乗する水上部隊の旗艦として、ガダルカナル夜戦（第三次ソロモン海戦）では霧島を沈め、フィリピン海海戦⁴やレイテ湾海戦（比島沖海戦）でも艦隊決戦を行おうとしたワシントンの用法について語ることもない。

日本はどうか。日本が保有していた戦艦は 12 隻。その内、金剛型の 4 隻は忙しく立ち働いていた。彼女たちの 30 ノットの速力が重宝したのである。但し、舷側水線装甲 203 ミリなので、批判者たちはこれを戦艦としては勘定していないのかも知れない。

伊勢と日向は航空戦艦に改造することが決まり、7 月 14 日に聯合艦隊の附属となっていた（防衛庁防衛研修所戦史室 1975b: 81）。扶桑と山城も、昭和 18 年度帝国海軍戦時編制制定の頃には同様に決定されたから（防衛庁防衛研修所戦史室 1970: 56）、これらをソロモン海域に送らなかつたのには理由がある。即ち、帝国海軍は彼女たちの戦艦としての能力を最早信じてはいなかつたのである。

長門は内地にあったが、同型艦の陸奥は前進部隊に編入されて、8 月 11 日に出撃、17 日にトラックに進出した。しかし、24 日の第二次ソロモン海戦では 28 ノットの速力で急速南下する前進部隊に随動できずに駆逐隊の護衛のもと後方に残り、その後は聯合艦隊主隊に編入されてトラックに残留した（防衛庁防衛研修所戦史室 1971: 577、1975a: 84）。25 ノットしか出せない旧式戦艦は母艦と連携した作戦は取れず、用法が見出せなかつたのである。それでも、第一艦隊所属の陸奥を第二艦隊基幹の前進部隊に編入させたことは旧来の戦艦用法の変更であり、この 1 年半後に第一艦隊を解散し大和・武蔵・長門の 3 戦艦を第二艦隊に編入させたことの嚆矢とすることができる。言うまでもないことだが、それが成功したか失敗したかは今の論点に関与しない。しかも、これらは何れも米海軍も当時使用しなかつた旧式戦艦なのである。

ノースカロライナ級のカウンターパートは大和型である。大和は、17 日に柱島を出撃（この時、聯合艦隊司令部も移動したことになる）。24 日に敵発見確実となるに及んで 20 ノットに増速して「戦

場に急行」したが（宇垣 1996: 172）、戦機は去った。前進部隊と機動部隊前衛が反転北上した地点までは概算で 500 海里の航路を余していたが、これも実戦に投入しようとはしていたのである。大和の速力も 27 ノットに過ぎない。ノースキャロライナの速力も 27 ノットであるが実際は 30 ノット位出たらしい（吉田 2000: 118）。武蔵は、竣工は 8 月 5 日であるが、出動訓練もあり、また 9 月 3 日から 28 日にかけては対空用の二一電探を装備するなどの残工事をしていた。トラックに向けて出撃したのは明けて昭和 18 年の 1 月 18 日である。

しかし、これ以降、大和（や武蔵）がトラックに錨を降し続けた大きな理由は、ここに聯合艦隊司令部があったということだと考えられる。無論、聯合艦隊司令部を陸に置くか艦に置くかも大艦巨砲主義か否かに関与的なことではない。事実、開戦前に聯合艦隊司令部が第一艦隊司令部から分離した際に、これに反対したのは航空派とされる小沢治三郎少将であった⁵。

第二次ソロモン海戦後の 9 月初旬頃から戦艦による飛行場の砲撃が研究され（防衛庁防衛研修所戦史室 1975a: 208）、10 月 13 日の夜、挺身攻撃隊（第三戦隊の金剛・榛名）によるガダルカナルの飛行場砲撃が行われた。これも戦艦の新しい使用方法になる筈である。この時、対空用に開発された三式通常弾が使用されたことはよく知られているが、このような主砲弾があること自体、大艦巨砲主義に拘束されていたという言説が単純に過ぎることを意味している。発案者が、戦後に至るも航空主兵主義を批判して倦まない大艦巨砲主義者の黛治夫中佐であるとすればなおさらである（黛 1977: 244-249）。ちなみに、ワシントンに、海岸防備や飛行場施設を粉碎するための新しい砲弾が積み込まれたのは、翌年の 5 月 26 日になってからのことである（ミュージカント 1988: 217-218）。

しかし、この砲撃についても金剛型以外の戦艦を参加させずにこれを控置していたのは、大艦巨砲主義による拘束であると言われる。「戦艦は艦隊の主力である」という聯合艦隊主務参謀の言（淵田・奥宮 1992: 123）もある。しかし、長官の山本提督は既に戦艦を「骨董品」（防衛庁防衛研修所戦史室 1967: 483）と見なしていたのであるから、参謀の言は言葉の綾と言うべきものであろう。事実、彼は「実は燃料が足りないの」（淵田・奥宮 1992: 124）と続けている。これを「遁辞に過ぎない」（御田 1987: 183）と評するむきもあるけれど、「呉の在庫量六十五萬噸に減」（宇垣 1996: 193）じ、補給は「遅れ気味手一杯の状態」（宇垣 1996: 198）で、「罐用重油本年十一月に心許なしと云ふ」（宇垣 1996: 166）状況であり、またトラックには「陸上タンクの完成せ」（宇垣 1996: 180）ず、補給艦不足から「戦艦化して海上タンクとなる」（宇垣 1996: 211）という塩梅だったのだから、これを遁辞とのみは言い切れまい。米海軍もまた「かぎりある空母の燃料まで食いつぶしかねない戦艦を西海岸に戻させたり、「大量の燃料を消費する戦艦に油を供給していけるだけのタンカーの手持ちがな」く、ノースキャロライナなどの新型戦艦の使用に「途方に暮れてい」たのである（ポッター 1979: 105, 266）。

遁辞に過ぎぬと言う御田俊一は戦艦不使用を怯懦のせいとしている。確かに、この砲撃の研究において、「三戦隊司令官の栗田健男少将等は戦艦を長時間敵前にさらすことは危険のみ多く、陸上に対する艦砲射撃効果は少ないとの理由で反対した」（防衛庁防衛研修所戦史室 1975a: 208）。十一戦隊司令官の阿部弘毅少将が指揮する機動部隊前衛も、第二次ソロモン海戦の時には「新戦策」に反して積

極的に進出しなかったし（防衛庁防衛研修所戦史室 1971: 572-575）、南太平洋海戦の時も「前衛の進出は積極的でなく、早く所定配備に就こうとする気配は見られなかった」（防衛庁防衛研修所戦史室 1975a: 283. cf. 303）。第三次ソロモン海戦前の研究でも第二艦隊首席参謀の鈴木正金中佐の消極的な態度が見られた（淵田・奥宮 1992: 122）。この砲撃について、「山本長官は極めて積極的で、必要な砲術参謀だけをつれて自ら実施する」（防衛庁防衛研修所戦史室 1975a: 208）とまで言ったようだが、「艦沈没するに際し、艦長の生還するを喜ばずと為さば」「長官の命令は渋るべきなり」（宇垣 1996: 200）という事情からかそれは立消えた。

砲撃の研究の結論としては、「行動海面、行動時間に制約がある」（防衛庁防衛研修所戦史室 1975a: 208）ことがその理由となった。アメリカもこの海面で旧式戦艦を使用しなかった理由に「海図は甚だ不完全」（モリソン 1951: 299）であることを挙げているから、強ち不当な理由ではない。しかし、燃料不足であれ、怯懦であれ、或いは行動海面の制約であれ、それは大艦巨砲主義か否かには関与しないことである。怯懦については敵の航空機を恐れていたのならば、むしろ彼らは皆、航空優位を信じていたと言うべきであろう。

4. 機動部隊の建制化

大艦巨砲主義による拘束の決定的な証拠としてよく用いられるのは、機動部隊の建制化の遅れという言説である。機動部隊は、ミッドウェイ海戦後の7月14日に第三艦隊として建制化されたが、まずこれが遅い。これに比べて米海軍は真珠湾のあと空母中心の編成と作戦に直ちに切り替えられたという申し分がこれに続く。

しかし、第一に、米海軍が12月18日に行った機構改革は、従来の大西洋艦隊・太平洋艦隊などを統一指揮する合衆国艦隊の新設であり（防衛庁防衛研修所戦史室 1975b: 167）、戦艦部隊（TF1）の解隊や空母部隊の新編などではない。TF1 そのものは、翌1942年の9月20日に指揮官がバイ中將からリアリー中將に交替しても残され（モリソン 1951: 299）、1943年3月15日にTF50と呼ばれて後の第五艦隊の名目上の核となるまで（ポッター 1979: 333）、続いたものと考えられる。新空母のエセックスが合同するのは5月である。

大艦巨砲主義による拘束の証拠として、開戦時に軍令部一部長の職にあった福留繁少将の戦後の著作『史観・真珠湾攻撃』から「開戦後の機動部隊のはなばなしい活躍と大戦果を知ったが、多年戦艦中心の艦隊訓練を行ってきたため、なお艦隊決戦の主力は大艦巨砲で、航空母艦基幹の機動部隊は、補助作戦に任ずべきものとする自分の頭は、転換できなかった」という一節が引かれることもある（防衛庁防衛研修所戦史室 1975b: 118）。筆者は、同じ文を『史観・真珠湾攻撃』の中に見出していないが、356頁にあるこれと同じ主旨の文は、「アメリカ海軍も少くも戦争初期にあつては同様に主力艦中心主義であつたことはその艦隊編制を見てもわかる。ところが、アメリカ海軍がいよいよ進攻し始めたのを見ると、彼は南雲艦隊方式の機動部隊編制をとつていたのである」（福留 1955: 356）と続けられる文脈にある一文である。これは今述べたTF1からTF50への移行について語っているのは明か

で、福留は、編制について言えば、アメリカも 1943 年 3 月頃までは「主力艦中心」であったと言っているに過ぎない。また、一課長の富岡定俊大佐も、大和型の計画時には、巡洋艦及び母艦との機動戦を考え 35 ノットの速力を要求して辞表を懐にした（中澤佑刊行会編 1979: 23）くらいだから、旧弊な大艦巨砲主義者とは言えまい。

作戦の変更について言えば、12 月 7 日の朝にスターク海軍作戦部長が実施を命令していた米国基本戦争計画は真珠湾攻撃を受けたことによって不可能になり、8 日午後修正戦争計画を接受したキンメル司令部の方針は「我々が蒙った損失に依つて、太平洋戦争のわが戦略は根本的に修正する必要がある。戦艦群の損失は、わが諸部隊が再建され得るまで我々をして戦略的守勢を取ることを余儀なくせしめる。しかしながら航空母艦、巡洋艦、駆逐艦より成る甚だ強力な攻撃機動部隊が生残っている」云々（モリソン 1950a: 27-28）という消去法的選択でしかない。駄目を押しておくが、再建であつて、切り替えではない。事実、米海軍は真珠湾から戦艦をサルベージした。キンメル提督の後任のニミッツ提督も、戦艦で日本艦隊と戦うつもりだったと言い、「それが海軍というものじゃないかね」と答えたという（御田 1987: 121）。米海軍の大艦巨砲主義は健在だったのである。モリソンはまた、「珊瑚海海戦はその後常に反復されるべき戦闘の形態をきめたものであると主張した航空兵力至上論者の自信に満ちた予言は、まだ早計であることがその後証明された」（モリソン 1950b: 140）と述べているから、珊瑚海海戦の後米海軍には航空兵力至上論は確立しなかったのである。「アメリカ海軍がいよいよ進攻し始めた」ときもスプルーアンス中將は「もし日本艦隊が決戦を挑んできたならば、海軍大学の教義において示されているように、古典的な艦隊相互の戦闘が行われるものと考えていて」タワーズ中將の如き航空関係者の抗議を受け、以後「航空関係者と水上艦艇乗り組みの士官たちとの間に生じた、激しい対立の原型となった」。スプルーアンス司令部には航空経験者は 1 人しかいなかったし、その彼も「明確に規定された任務をもたず、またほとんどその作戦計画の立案に関与することがなかった」のである（ブユエル 1975: 229）。

第二に、機動部隊を固有編制にしないことが、なぜ大艦巨砲主義の証明になるのか疑問である。航空機は戦艦に対して無効であると本当に信じられていたとするならば、そもそも軍隊区分として、機動部隊を編成することの方が先ずおかしいのである。開戦前、ハワイ作戦には軍令部を始め多くの反対があつた。しかし、その主なものは南方作戦との間での他ならぬ航空兵力の奪い合いであり、航空機が戦艦を沈められないという理由での反対ではない。機動部隊を固有編制にするか否かは二義的な問題に過ぎない。そして、それ以後、聯合艦隊も軍令部も機動部隊の建制化の必要性を認めていたのである（防衛庁防衛研修所戦史室 1975b: 464）。

第三艦隊の編制についても、これに水上部隊が含まれておらず未だ不充分であり、これが、第一機動艦隊として実現したのは昭和 19 年 3 月 1 日で甚だ遅いと言われる。しかし、これもガダルカナル攻防戦期に前進部隊と機動部隊をもって編成された支援部隊の建制化であると言つてよいのである。この間、昭和 18 年 8 月 9 日には、第二艦隊司令長官が近藤信竹中將から栗田健男中將に交替して機動部隊指揮官が前任指揮官となり彼による所在部隊の統一指揮ができるようになった（防衛庁防衛研修所戦史室 1974b: 318）。8 月 15 日には基本編制が発令された。基本編制とは「教育訓練ノ実施」

をする「全作戦期間ヲ通ジ適用可能ナル軍隊区分」のことで、砕いて言えば、固有編制と「各作戦毎ニ定ムル軍隊区分」（防衛庁防衛研修所戦史室 1970: 434）の中間的なものである。機動部隊基本編制ではその第三に「第三艦隊及第二艦隊ヲ基幹トシテ聯合機動部隊ヲ編成シ第三艦隊司令長官ヲ聯合機動部隊指揮官トス」（防衛庁防衛研修所戦史室 1970: 471）がある。これらを取りまとめる中心となったのは6月11日付けで聯合艦隊首席参謀となった高田利種大佐であるが、彼はこの前は第三艦隊の首席参謀として第三艦隊の計画・作戦指導の中心であった（中島 1997: 113, 164）から、第三艦隊の戦策が聯合艦隊に持ち込まれたのだらう。米海軍でも、それまで個々に使用されていた空母が空母群としての運用を始め、中部太平洋地域軍（第五艦隊）麾下に高速空母任務部隊が創設され、その指揮官にパウノール少将が任命されたのは、8月の6日で同じころである（谷光 2000: 471）。しかも、これは日本の軍隊区分に比すべき任務部隊である。

そして、聯合機動艦隊の建制化の遅れそのものは「機動艦隊司令部の著しい強化を要し、現状の聯合艦隊司令部のほかにかような司令大部を創ることは不適當という」「海軍部の考え方」（防衛庁防衛研修所戦史室 1970: 55）によるのである。日露戦争開戦時に東郷大将が率いた聯合艦隊は、戦艦6、装甲巡6を基幹とするいわゆる六六艦隊であるから、太平洋戦争開戦時の母艦6を基幹とする南雲機動部隊か、ガダルカナル攻防戦期の前進部隊と機動部隊が聯合した支援部隊に相当する。何にせよ、日露戦争期の聯合艦隊司令長官は純然たる戦術指揮官であって、指揮官先頭というスローガンは単縦陣で艦隊運動をした当時においては文字通りの意味があった。しかるに、太平洋戦争時には艦隊の規模が飛躍的に増大して、聯合艦隊司令長官は戦術指揮官を越える存在となり、軍令部総長と重複する地位を占めるようにもなった。事実、昭和18年春以降、軍令部で聯合艦隊の編制の研究が行われた時には、聯合艦隊司令部解消の可否が論ぜられている（防衛庁防衛研修所戦史室 1974a: 304-312）。このような状況において、新たに聯合艦隊司令部に匹敵するような司令部を作ることに躊躇があるのは理解できるし、何よりこれも大艦巨砲主義か否かには関与しないことである。

5. イデオロギーとしての大艦巨砲主義批判

これを要するに、大艦巨砲主義の意味、或いはそれに対する航空優位思想の意味は状況や見方に応じて変化する多義的なものであって、そのままでは検証に用いることのできない言葉である。戦艦の不使用についても過度の単純化がある。戦艦の三分の一はむしろ酷使されたし、三分の一はその代表の使用が試みられ、三分の一は使用されなかったが決戦を控えていたのではなく戦艦としては見捨てられたに過ぎない。ガダルカナル砲撃に臆したのは航空優位を信じていたとパラフレーズした方が素直な理解である。機動部隊の建制化についても、米海軍は真珠湾直後に直ちに変更したのに対して日本は甚だしく遅れたというのは殆ど神話で、米海軍に高速空母任務部隊が創設された時期は、帝国海軍が聯合機動部隊を発令した時と同じである。

大艦巨砲主義について流通するこの言説は、形式的には事実を言い当てようとするもののようでありながらも、言い当てていない。と言うよりも、言い当てるための根拠を十分に検討する作業には括

澹としていて、むしろ無関心ですらある。ならば、この言説は、言説それ自身の準位において成立しているものなのである。そして成立することにおいて、それが述べている現実がその言説の通りであるかのような認識（錯認）を作り出すものなのである。自ら示したことを自ら理解できないというのは、語の多義的な含意を一義的なものであるかのように欺瞞し、そのことで、眼前で戦艦が沈んだことさえ認知できぬほど愚かであるかの如き印象を与えるイデオロギーの働きと言うべきものである。

イデオロギーは社会的意識形態であるから、人々の同意を取り付けようとする。しかも密かに取り付け、自発的にこれに服従させようとする。この言説は、いかにして今日流布するようになったのか。兵頭二十八によれば、戦後に最も早く出た日米戦回顧録は高木惣吉の『太平洋海戦史』というが（兵頭 2001: 30）、これには既に「この真珠湾とマライ沖海戦の革命的意義をいち早く把握し、破天荒の決断を以て陸海空三軍の大改革を実現したのは、皮肉にも緒戦の苦杯を味った米国自身で、日本はむしろ戦勝気分の陶醉をつづけ、航空軍備の拡張整備には全く立遅れてしまった」（高木 1949: 36）という記述がある。

この1年半後に出た、淵田美津雄と奥宮正武の『ミッドウェー』には「戦艦中心主義の時代錯誤」の節があり、「皮肉にも、緒戦の苦杯を味った彼自身が、戦訓の革命的意義をいち早く把握して、航空中心への大英断に転換しているのに、日本では口に航空優先を唱えながらも、心の奥には戦艦至上の残滓が、払拭し切れないで、立遅れてしまった」（淵田・奥宮 1951: 254）という一文もある。前半は明らかに高木を借りたもので、後半に大艦巨砲主義批判が加わっている。この本は、昭和26年3月に第1版が出てから翌年の3月までに17版を数え、昭和35年に復刊された新装版（18版）（淵田・奥宮 1960）の帯には「当時国民的名著として大ベストセラーになった」とある⁷。

戦後の日本人がああ（自分が経験した）戦争の意味を知りたがったであろうことは想像できるし、東京裁判の先が見えた辺りから出始めた戦争物はその発露でもあろう。しかし、語の意味とは何か。それは検証方法のことではないのだとすれば、それは、語られ方、従って聴かれ方のことなのである。物量に負けたというのは当時の実感であったかも知れないが、それでは説明が即物的に過ぎて含蓄に欠けるように思われる。あの戦争がアメリカに負けたのならば、アメリカのやり方が正しかった筈なのだし、それは必ずや日本のやり方とは違う筈なのである。あの戦が航空戦だったのならば、それは航空兵力を十分に拡張整備しなかったから負けたのである、という語りはより周到であり反省の契機もあって、より上等で良心的で服従するに足りるように見える。こうして、人々は、この錯認を自明のものとして受け入れ今日に至っているのである。

【注】

1. 本稿は、以前拙稿（森 2001）で取り上げたテーマに（行論の都合による若干の重複を除けば）新たな議論を加えたものである。建艦の実績などその他の論点については拙稿を参照されたい。
2. 浅海の真珠湾では戦艦のサルベージが可能であったし、事実、米海軍はアラバマとオクラホマ以外についてはそうした。その意味で、真珠湾攻撃は、日本海海戦でバルチック艦隊を日本海の海底に永久に沈めた決戦ともその意味が異なっている。
3. 雷撃については、17機の艦攻（1機は被弾自爆）によるレキシントンに2本の命中に止まった。命中率にすれば12%である（日本側の数字はレキシントンに7本、ヨークタウンに2本命中）。
4. リー提督が指揮する戦艦部隊（58.7任務群）が15海里敵方に置かれたが、これはガダルカナル攻防戦期における帝国海軍の機動部隊前衛と同じ戦術的意味を持つものである。
5. 聯合艦隊司令部を陸に置かならば、通信施設も含めて司令部施設を作らなければならない。どこに作るべきで山本をどこに置くべきだったと言うのだろうか。
6. なお、内藤中佐も聯合艦隊航空甲参謀に移った。
7. 昭和35年に「本書を典拠」としたという東宝映画『太平洋の嵐』が公開されたのを機に復刊された。フィルムでは「今や日本艦隊の主力は瀬戸内海柱島にのうのうと時を空費する戦艦群に非ず。空母を主体とする我が機動航空艦隊である」という若き搭乗員の台詞にいくらか反映されている。

【参考文献】

- 宇垣 纏 1996 『戦藻録』新装版、原書房。
- 大橋 良介 2001 『大艦巨砲主義』PHP 研究所。
- 源田 實 1998 『真珠湾作戦回顧録』文藝春秋。
- 高木 惣吉 1949 『太平洋海戦史』岩波書店。
- 谷光 太郎 2000 『米軍提督と太平洋戦争—世界最強海軍のルーツ』学習研究社。
- 中澤佑刊行会編 1979 『海軍中将・中澤佑—海軍作戦部長・人事局長回想録』原書房。
- 中島 親孝 1997 『聯合艦隊作戦室から見た太平洋戦争』光人社。
- 兵頭二十八 2001 『あたりまえの有難さを守る当然の努力』について—附・ミッドウェー戦記考『草思』3巻2号。
- 福留 繁 1955 『史観・真珠湾攻撃』自由アジア社。
- 淵田美津雄・奥宮正武 1951 『ミッドウェー』日本出版共同株式会社。
- 1960 『ミッドウェー』新装版（第18版）、出版共同社。
- 1992 『機動部隊』朝日ソノラマ。
- ブュエル、トーマス・S 1975 『提督・スプルーアンス』小城正訳、読売新聞社。
- 防衛庁防衛研修所戦史室 1967 『戦史叢書10 ハワイ作戦』朝雲新聞社。

- 1969a 『戦史叢書 24 比島マレー方面海軍進攻作戦』朝雲新聞社。
- 1969b 『戦史叢書 26 蘭印・ベンガル湾方面海軍進攻作戦』朝雲新聞社。
- 1970 『戦史叢書 39 大本営海軍部・聯合艦隊〈4〉』朝雲新聞社。
- 1971 『戦史叢書 1 南東方面海軍作戦〈1〉ガ島奪回作戦開始まで』朝雲新聞社。
- 1974a 『戦史叢書 71 大本営海軍部・聯合艦隊〈5〉』朝雲新聞社。
- 1974b 『戦史叢書 77 大本営海軍部・聯合艦隊〈3〉』朝雲新聞社。
- 1975a 『戦史叢書 83 南東方面海軍作戦〈2〉ガ島撤収まで』朝雲新聞社。
- 1975b 『戦史叢書 80 大本営海軍部・聯合艦隊〈2〉』朝雲新聞社。
- 1975c 『戦史叢書 91 大本営海軍部・聯合艦隊〈1〉』朝雲新聞社。
- ポッター, E・B 1979 『提督・ニミッツ』南郷洋一郎訳、フジ出版社。
- 黛 治夫 1977 『艦砲射撃の歴史』原書房。
- 御田 俊一 1987 『帝国海軍はなぜ敗れたか』新装版、芙蓉書房。
- ミュージカント, イヴァン 1988 『戦艦ワシントン—米主力戦艦から見た太平洋戦争』中村定訳、光人社。
- 森 雅雄 2001 「戦艦大和の掩護—日本海軍の大艦巨砲主義と航空兵力」『城西国際大学紀要』9巻2号。
- モリソン, サミュエル・エリオット 1950a 『太平洋の旭日 1931年～1942年4月—太平洋戦争アメリカ海軍作戦史2』中野五郎訳、改造社。
- 1950b 『珊瑚海・ミッドウェー島・潜水艦各作戦 1942年5月～1942年8月 上—太平洋戦争アメリカ海軍作戦史3』中野五郎訳、改造社。
- 1951 『珊瑚海・ミッドウェー島・潜水艦各作戦 1942年5月～1942年8月 下—太平洋戦争アメリカ海軍作戦史4』中野五郎訳、改造社。
- 吉田 俊雄 2000 『作戦参謀とは何か—海軍最高幕僚の秘密』光人社。

A Critique on the “Criticism on Great Warships, Big Guns”

Masao Mori

Abstract

There is a currently popular discourse that the Imperial Japanese Navy was committed to “Great Warships, Big Guns” doctrine and that it was left behind because of it in shifting to an alignment based on aircraft carriers, in contrast to the way the US Navy shifted.

This essay aims to elucidate, first, that the term “Great Warships, Big Guns doctrine” is polysemous and therefore it is not fit for simple verification or nullification. Secondly, the discourse that the Japanese Navy did not use the battleships so as to save them for the final decisive battle due to the aforementioned doctrine, is not quite factual, since some warships were used, some were about to be used, and others were abandoned. At the same time, the timing of the introduction of the aircraft carrier task force in Japan in which cruisers and destroyers were combined, took place at approximately the same time as the US Navy established the aircraft carrier task force. Thus, all in all, the criticism that the Japanese doctrine of “Great Warships, Big Guns” deterred its shift to the aircraft carrier alignment is not factual, but ideological.